

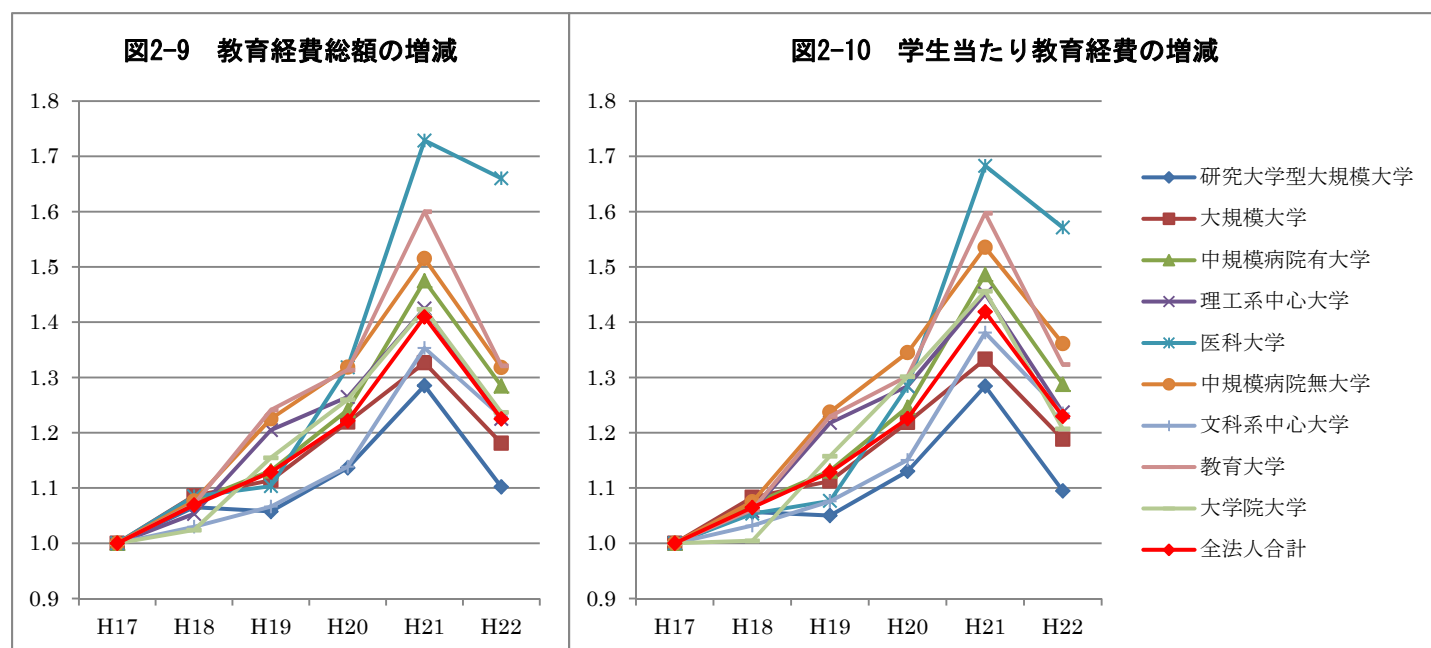
こうした法人収益の構造の違いがそれぞれの大学の教育研究環境にどのような影響を与えているのか。今度は法人支出について、教育経費、研究経費、人件費の各項目を検証するとともに、法人全体の収支に大きな影響を与える附属病院の収支の状況についても検証を行う。

2. 2. 2 主要な経費の措置状況

① 教育経費

図 2-9 及び図 2-10 は、財務諸表に記載される「教育経費」について、大学類型別に平成 17 年度から 22 年度にかけての増減を掲げたものである。すべての大学類型において平成 21 年度までは教育経費が増加しており、大学類型別に見ると、医科大学や教育大学、中規模病院無大学等が平成 21 年度まで比較的高い伸び率を示している一方、大規模大学や研究大学型大学では比較的低い伸び率に留まっている。また、すべての大学類型で平成 22 年度には支出額が減少しているが、こうしたことと法人収益の伸び率との間に明確な相関を見出すことは困難である。

学生当たり教育経費の絶対額を大学類型別に見ると一定の差があるが（表 2-1）、医科大学が高額であるのは専攻分野による必要経費の違いが反映されていると考えられる一方、理工系中心大学と文科系中心大学とがほぼ同額であり、ここで言う「教育経費」が実際の教育に要する経費をどの程度反映しているのか疑問が挿し挟まれる。



(出典) 文部科学省作成資料に基づき内閣府作成

表 2-1 大学類型別の学生当たり教育経費の比較（平成 22 年度）

研究大学型大規模大学	223,126 円	中規模病院無大学	196,932 円
大規模大学	221,478 円	文科系中心大学	230,152 円
中規模病院有大学	213,400 円	教育大学	317,711 円
理工系中心大学	251,429 円	大学院大学	942,230 円
医科大学	507,101 円		

(出典) 文部科学省作成資料に基づき内閣府作成